

## [共同研究]

# 中欧の体制転換プロセスの問題点

共同研究者

代表 池 本 修 一 (日本大学経済学部教授)

渡 辺 博 史 ((社) ロシア東欧貿易会東欧部長)

岡 野 清 志 ((社) ロシア東欧貿易会東欧部次長)

## はしがき

1989年11月の東欧革命において中欧諸国は、社会主義体制を放棄して資本主義体制へ転換あるいは移行を目指す政治・経済・社会全体のシステム変動運動の渦中にいるといえよう。この体制転換プロセスは2段階に分けられる。体制移行の第1段階では、マクロ経済安定化と私有化や資本市場など市場経済制度化が主な政策目標である。中欧諸国では、上記のような政策の実施がおおむね終了し、現在上記の第1段階の特色が消滅しつつあり、各国によって到達度に差があるものの、移行第2段階に「すでに入った」状態であろうと思われる。この体制移行第2段階は、マクロ経済が安定し、市場経済の基盤である諸制度が整備された段階で、国民経済を持続的成長に導き、同時にEU加盟をはじめとする世界経済への統合をめざす段階である。そこで当該研究では、中欧諸国の体制転換プロセスの到達度に関してEU加盟問題と対外直接投資の面からポーランド、ハンガリー、チェコを中心とした中東欧諸国の現状を比較検討した。

渡辺論文は、EU加盟が中欧にどのようなインパクトを与えているか、日本企業が中欧市場をどのように見ているかに関して、専門のポーランドにとどまらず中欧全体を対象に現状分析を行っている。現在、ポーランド政府投資庁顧問としてワルシャワに滞在し、直接投資の現場を熟知したうえで分析している当論文は注目に値する。岡野論文は、ハンガリーの体制転換プロセスを綿密にトレースしながら、同国の経済発展に外国資本がどのようなインパクトを有しているか検討している。労働コストの面から現行の投資ブームを享受している中欧諸国から将来はウクライナ、ルーマニアなど東欧地域(東方)へ投資ブームが移転するといわれているが、これをアジアの雁行型経済発展モデルに言及して分析している。池本論文(英文)は、チェコの体制転換プロセスにおける外国資本の役割に注目しながら、チェコを中心として中東欧全体における対外直接投資の現状をトレースしている。ここでも岡野論文にある外国資本の直接投資ターゲットが、近い将来東方に移動する点に関して自動車工業(トヨタ)に着目して検討している。我々の論文に共通するのは、社会主義から資本主義へ体制転換している諸国においては、その経済発展に対外直接投資が大きく寄与することに注目していることである。体制転換プロセスは中欧諸国のEU加盟によって一段落したが、小国であるがゆえに外国資本の進出如何で経済発展の明暗が浮かび上がる。

最後になるが2年間にわたる日本大学経済学部経済科学研究共同研究費の補助に対して深く感謝したい。

(池本修一稿)